



平成26年5月21日
日本原子力発電株式会社

平成25年度決算概況について

当社は、本日の取締役会において、平成25年度決算を下記のとおり決定いたしましたので、来る6月30日開催の第57回定時株主総会に報告することといたしました。

記

当期における販売電力量は、昨年度に引き続き、当年度も既設発電所が年度を通して全て停止しているため発生しておりません。

当期の連結収支のうち収入面では、売上高(営業収益)は1,258億1,200万円(個別では1,248億1,800万円)となり、これに営業外収益を加えた経常収益合計は、1,280億3,800万円(個別では1,269億4,200万円)となりました。

一方、支出面につきましては、業務各般にわたり徹底した合理化、効率化の推進による諸経費の縮減に努めた結果、経常費用合計は1,193億3,700万円(個別では1,197億1,200万円)となりました。

以上により、経常利益は87億100万円(個別では72億3,000万円)となりましたが、核燃料の保有量調整に関する損失など特別損失として53億8,700万円を計上したことにより、法人税等控除後の当期純利益は、16億5,500万円(個別では当期純利益4億2,700万円)となりました。

なお、停止中のプラントの再起動時期および販売電力量の見通しが未定であることなど、売上高、費用ともに不確定な要素が多く、平成27年3月期の業績予想については未定としております。

以 上

平成26年3月期 決算情報(連結)

平成26年5月21日

会 社 名 日本原子力発電株式会社

URL <http://www.iapc.co.jp>

代 表 者 (役職名) 取締役社長 濱田 康男

定時株主総会開催予定日 平成26年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売 上 高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	125,812	△ 17.5	9,579	915.8	8,701	754.7	1,655	—
25年3月期	152,425	4.3	943	△ 89.5	1,018	△ 89.1	△ 508	—

(注) 包括利益 26年3月期 1,646百万円 (— %) 25年3月期 △517百万円 (— %)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利 益	自 己 資 本 当期純利益率	総 資 産 経常利益率	売 上 高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	138 00	—	1.0	1.0	7.6
25年3月期	△ 42 37	—	△ 0.3	0.1	0.6

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	840,877	164,484	19.6	13,707 08
25年3月期	919,958	164,985	17.9	13,748 79

(参考) 自己資本 26年3月期 164,484百万円 25年3月期 164,985百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	6,155	△ 26,451	△ 19,298	30,615
25年3月期	△ 552	△ 28,315	79,054	70,210

2. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

現時点で未定であります。

3. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 3社 (原電事業株式会社、原電ビジネスサービス株式会社、原電情報システム株式会社)

*リサイクル燃料貯蔵株式会社は、関連会社に該当しますが、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用していません。

詳細は、「企業集団等の状況」をご覧ください。

4. その他

重要な会計方針の変更

- | | |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 有 |
| ② ①以外の変更 | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | 有 |
| ④ 修正再表示 | 無 |

連結貸借対照表

平成26年3月31日現在

日本原子力発電株式会社

(単位:百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 純 資 産 の 部			
科 目	前 期 末	当 期 末	比 較	科 目	前 期 末	当 期 末	比 較
固 定 資 産	805,822	755,496	△ 50,325	固 定 負 債	556,832	526,644	△ 30,187
電気事業固定資産	198,389	172,948	△ 25,440	社 債	40,000	40,000	-
原子力発電設備	187,639	164,011	△ 23,628	長期借入金	37,022	31,894	△ 5,127
業務設備	10,683	8,871	△ 1,812	長期未払債務	33,473	30,653	△ 2,820
貸付設備	66	66	-	退職給付引当金	22,104	-	△ 22,104
その他の固定資産	1,705	1,643	△ 62	使用済燃料再処理等引当金	197,396	187,369	△ 10,027
固定資産仮勘定	218,889	200,463	△ 18,425	使用済燃料再処理等準備引当金	10,744	11,174	429
建設仮勘定	178,368	160,974	△ 17,393	災害損失引当金	2,831	2,586	△ 244
除却仮勘定	40,521	39,489	△ 1,031	退職給付に係る負債	-	23,656	23,656
核 燃 料	164,270	116,472	△ 47,797	資産除去債務	210,761	195,515	△ 15,245
装荷核燃料	18,550	18,550	-	その他の固定負債	2,497	3,793	1,295
加工中等核燃料	145,719	97,921	△ 47,797	流 動 負 債	198,140	149,747	△ 48,392
投資その他の資産	222,566	263,968	41,401	1年以内に期限到来の固定負債	38,143	8,375	△ 29,768
長期投資	45,160	78,362	33,201	短期借入金	82,000	105,000	23,000
関係会社長期投資	1,200	1,200	-	支払手形及び買掛金	1,150	939	△ 211
使用済燃料再処理等積立金	88,211	91,967	3,756	未払税金	4,644	3,867	△ 777
長期前払費用	12,428	15,824	3,396	災害損失引当金	3,863	398	△ 3,465
繰延税金資産	75,566	76,612	1,046	その他の流動負債	68,337	31,167	△ 37,169
流 動 資 産	114,136	85,380	△ 28,756	負 債 合 計	754,973	676,392	△ 78,580
現金及び預金	15,212	15,116	△ 95	株 主 資 本	165,012	166,668	1,655
受取手形及び売掛金	27,568	28,759	1,190	資 本 金	120,000	120,000	-
短期投資	54,997	21,498	△ 33,498	利益剰余金	45,012	46,668	1,655
貯 蔵 品	4,902	4,859	△ 42	その他の包括利益累計額	△ 26	△ 2,183	△ 2,156
繰延税金資産	3,464	2,829	△ 635	その他有価証券評価差額金	△ 26	△ 36	△ 9
その他の流動資産	7,990	12,315	4,324	退職給付に係る調整累計額	-	△ 2,147	△ 2,147
合 計	919,958	840,877	△ 79,081	純 資 産 合 計	164,985	164,484	△ 500
				合 計	919,958	840,877	△ 79,081

連結損益計算書

平成25年4月 1日から

平成26年3月31日まで

日本原子力発電株式会社

(単位:百万円)

費用の部				収益の部			
科 目	前 期	当 期	比 較	科 目	前 期	当 期	比 較
営 業 費 用	151,481	116,232	△ 35,249	営 業 収 益	152,425	125,812	△ 26,612
電 気 事 業 営 業 費 用	150,796	115,316	△ 35,479	電 気 事 業 営 業 収 益	151,870	124,740	△ 27,130
そ の 他 事 業 営 業 費 用	685	915	230	そ の 他 事 業 営 業 収 益	555	1,072	517
営 業 利 益	(943)	(9,579)	(8,636)				
営 業 外 費 用	2,581	3,105	523	営 業 外 収 益	2,656	2,226	△ 430
支 払 利 息	2,224	2,284	60	受 取 利 息	1,654	1,369	△ 285
そ の 他 の 営 業 外 費 用	357	820	462	固 定 資 産 売 却 益	595	-	△ 595
				そ の 他 の 営 業 外 収 益	406	856	449
当 期 経 常 費 用 合 計	154,063	119,337	△ 34,725	当 期 経 常 収 益 合 計	155,082	128,038	△ 27,043
当 期 経 常 利 益	1,018	8,701	7,682				
特 別 損 失	-	5,387	5,387				
減 損 損 失	-	661	661				
加工中等核燃料保有量調整損失	-	4,726	4,726				
税金等調整前当期純利益	1,018	3,313	2,295				
法 人 税 等	1,526	1,657	130				
法 人 税 等	3,054	1,113	△ 1,941				
法 人 税 等 調 整 額	△ 1,527	544	2,072				
少数株主損益調整前当期純利益 (△ 純 損 失)	△ 508	1,655	2,164				
当 期 純 利 益 (△ 純 損 失)	△ 508	1,655	2,164				

連結株主資本等変動計算書

平成25年4月 1日から

平成26年3月31日まで

日本原子力発電株式会社

(単位:百万円)

	株 主 資 本			その他の 包括利益 累計額			純資産 合計
	資 本 金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当連結会計年度期首残高	120,000	45,012	165,012	△ 26	-	△ 26	164,985
連結会計年度中の変動額							
当期純利益	-	1,655	1,655	-	-	-	1,655
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	△ 9	△ 2,147	△ 2,156	△ 2,156
連結会計年度中の変動額合計	-	1,655	1,655	△ 9	△ 2,147	△ 2,156	△ 500
当連結会計年度末残高	120,000	46,668	166,668	△ 36	△ 2,147	△ 2,183	164,484

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項及び連結の範囲又は持分法の適用の範囲の変更に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結している。

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称は以下のとおりである。

原電事業㈱、原電ビジネスサービス㈱、原電情報システム㈱

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない関連会社の名称 リサイクル燃料貯蔵㈱

上記の関連会社は、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用していない。

(3) 会計処理基準に関する事項

1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券のうち時価のあるものは時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)、時価のないものは総平均法による原価法によっている。

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は収益性の低下に基づく簿価切下げを行う移動平均法による原価法によっている。

2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法、ただしそのうち原子力発電設備の一部は定額法によっている。

なお、固定資産のうち停止予定の原子力発電設備については、原子炉の廃止に必要な固定資産及び原子炉の運転を廃止した後も維持管理を要する固定資産(以下「廃止措置資産」という。)に相当する部分を除き、運転停止までの残存年数を償却年数としている。また、有形固定資産のうち、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法は、「4) その他連結計算書類作成のための重要な事項」に記載している。

(追加情報)

原子力発電設備に関する電気事業会計規則の変更

平成25年10月1日に「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」(平成25年9月30日 経済産業省令 第52号)(以下、「改正省令」という。)が施行され、「電気事業会計規則」が改正されたため、同施行日以降は、原子力発電設備に廃止措置資産を含めて整理することとなった。

なお、この変更は改正省令の定めにより遡及適用は行わない。

従来、停止予定の原子力発電設備については、廃止措置資産に相当する部分も含めて、運転停止までの残存年数を償却年数としていたが、同施行日以降は、廃止措置資産に相当する部分を除き、運転停止までの残存年数を償却年数とした減価償却を実施している。

この変更に伴い、減価償却費が5,851百万円減少しているが、営業収益も相当額が減少しているため、営業利益、当期経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微である。

3) 重要な引当金の計上基準

① 使用済燃料再処理等引当金は、使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上する方法によっている。

なお、平成16年度末までに発生した使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、平成17年度の引当計上基準変更に伴い生じた差異については電気事業会計規則附則第2条(平成17年9月30日 経済産業省令第92号)に基づき、平成17年度から15年間にわたり営業費用として計上することとしており、平成20年度以降の計上額は每期均等の3,691百万円である。

また、使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に係る見積差異は電気事業会計規則取扱要領第81の規定により、発生した翌連結会計年度から具体的な再処理計画のある使用済燃料が発生する期間にわたり営業費用として計上することとしている。

② 使用済燃料再処理等準備引当金は、再処理を行う具体的な計画を有していない使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、その再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上する方法によっている。

③ 災害損失引当金は、東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用又は損失に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上している。

4) その他連結計算書類作成のための重要な事項

① 特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法

有形固定資産のうち、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法は、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(平成元年5月25日 通商産業省令 第30号)の規定に基づき、原子力発電施設解体費の総見積額を、発電設備の見込運転期間に安全貯蔵予定期間を加えた期間にわたり、定額法により原子力発電施設解体費として費用計上する方法によっている。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法の変更

有形固定資産のうち特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法は、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)第8項を適用し、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(平成元年5月25日 通商産業省令 第30号)(以下、「解体引当金省令」という。)の規定に基づき、原子力発電施設解体費の総見積額を発電設備の見込運転期間にわたり、原子力の発電実績に応じて費用計上する方法によっていたが、平成25年10月1日に「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」(平成25年9月30日 経済産業省令 第52号)が施行され、解体引当金省令が改正されたことに伴い、同施行日以降は、見込運転期間に安全貯蔵予定期間を加えた期間にわたり、定額法による費用計上方法に変更した。なお、この変更は有形固定資産の費用配分方法の変更であり、会計上の見積りの変更と区別することが困難なため、遡及適用は行わない。

この変更に伴い、従来の方法に比べ原子力発電施設解体費が3,078百万円増加しているが、営業収益も増加しているため、営業利益、当期経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はない。

また、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務の算定に用いる使用見込期間について、従来の見込運転期間から、見込運転期間に安全貯蔵予定期間を加えた期間に変更したため、当連結会計年度末の資産除去債務及び資産除去債務相当資産はそれぞれ14,433百万円減少している。

② 退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上する方法によっている。

数理計算上の差異は、発生した翌連結会計年度から3年間で定額法により費用処理することとしている。

過去勤務費用は、発生時より3年間で定額法により費用処理することとしている。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上している。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)(以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)(以下、「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減している。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が23,656百万円、退職給付に係る調整累計額が2,147百万円計上されている。

③ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

④ リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、契約が平成20年度開始前に締結された取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

⑤ ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。

2. 一株当たり情報に関する注記

一株当たりの純資産額	13,707円 08銭
一株当たりの当期純利益	138円 00銭

最近の収支状況等について(連結決算)

(単位:億円)

	21 年 度	22 年 度	23 年 度	24 年 度	25 年 度
(売 上 高)	(1,450)	(1,751)	(1,460)	(1,524)	(1,258)
経 常 収 益	1,468	1,770	1,479	1,550	1,280
経 常 費 用	1,418	1,638	1,386	1,540	1,193
経 常 利 益	50	132	93	10	87
特 別 損 失	—	114	108	—	53
税金等調整前当期純利益	50	17	△15	10	33
当 期 純 利 益	30	8	△128	△5	16
販売電力量(億キロワット時)	(24.4) 130	(24.3) 162	(△ 93.8) 10	(-) —	(-) —
R O A 総資産経常利益率(%)	0.7	1.8	1.1	0.1	1.0
R O E 自己資本当期純利益率(%)	1.7	0.5	△ 7.5	△ 0.3	1.0
有 利 子 負 債 残 高	170	835	1,214	2,009	1,820
自 己 資 本 比 率 (%)	25.6	21.8	19.1	17.9	19.6

(注)金額は億円未満を切捨て、販売電力量は億キロワット時を四捨五入。

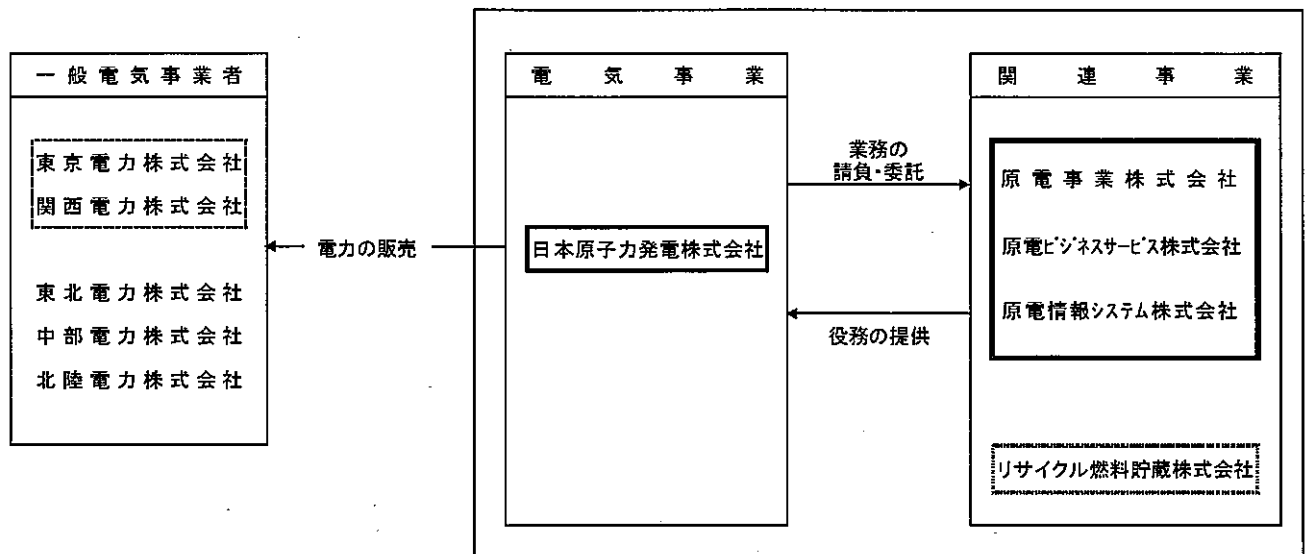
販売電力量の()内は、対前年度増加率(%)。

企業集団の状況

当社は原子力発電所の運転を行うことによって発電した電力を東北電力株式会社、東京電力株式会社、中部電力株式会社、北陸電力株式会社、関西電力株式会社に販売している。

また、子会社である原電事業株式会社には、発電所及びその付帯設備の保守並びに放射線管理業務を、原電ビジネスサービス株式会社には、発電所及びその付帯設備の運営補助業務を、原電情報システム株式会社には、情報処理システムの開発・保守業務を主に請負・委託している。なお、関連会社として原子力発電所から発生する使用済燃料の貯蔵・管理及びこれに付帯関連する事業を行うことを目的としたリサイクル燃料貯蔵株式会社がある。

〔事業系統図〕



- | | |
|---|------------|
| <div style="border: 2px solid black; width: 80px; height: 15px; display: inline-block;"></div> | 当社 |
| <div style="border: 1px solid black; width: 80px; height: 15px; display: inline-block;"></div> | 連結子会社 |
| <div style="border: 1px dashed black; width: 80px; height: 15px; display: inline-block;"></div> | 持分法非適用関連会社 |
| <div style="border: 1px dotted black; width: 80px; height: 15px; display: inline-block;"></div> | その他の関係会社 |

平成26年3月期 決算情報(個別)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1)経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	124,818	△17.9	8,174	421.3	7,230	348.5	427	38.2
25年3月期	151,988	4.6	1,568	△78.4	1,612	△78.8	309	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
26年3月期	35	66	—	—	0.3	0.8	6.5
25年3月期	25	78	—	—	0.2	0.2	1.0

(2)財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	834,580	163,365	19.6	13,613 76
25年3月期	915,925	162,946	17.8	13,578 88

(参考) 自己資本 26年3月期 163,365百万円 25年3月期 162,946百万円

(3)キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	3,874	△ 25,294	△ 18,769	27,781
25年3月期	4,154	△ 35,000	80,633	67,970

2. 27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

現時点で未定であります。

貸借対照表

平成26年3月31日現在

日本原子力発電株式会社

(単位:百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 純 資 産 の 部			
科 目	前 期 末	当 期 末	比 較	科 目	前 期 末	当 期 末	比 較
固 定 資 産	803,311	751,324	△ 51,987	固 定 負 債	552,242	519,160	△ 33,082
電気事業固定資産	199,440	174,264	△ 25,175	社 債	40,000	40,000	—
原子力発電設備	189,255	165,860	△ 23,395	長期借入金	36,250	31,750	△ 4,500
業務設備	10,118	8,337	△ 1,780	長期未払債務	33,473	30,653	△ 2,820
貸付設備	66	66	—	リース債務	315	1,734	1,418
事業外固定資産	—	38	38	関係会社長期債務	1,718	1,412	△ 306
固定資産仮勘定	219,543	200,650	△ 18,893	退職給付引当金	16,788	15,092	△ 1,695
建設仮勘定	179,022	161,160	△ 17,861	使用済燃料再処理等引当金	197,396	187,369	△ 10,027
除却仮勘定	40,521	39,489	△ 1,031	使用済燃料再処理等準備引当金	10,744	11,174	429
核燃料	164,270	116,472	△ 47,797	災害損失引当金	2,831	2,586	△ 244
装荷核燃料	18,550	18,550	—	資産除去債務	210,761	195,515	△ 15,245
加工中等核燃料	145,719	97,921	△ 47,797	雑固定負債	1,961	1,870	△ 91
投資その他の資産	220,056	259,898	39,841	流動負債	200,736	152,054	△ 48,681
長期投資	44,930	78,141	33,210	1年以内に期限到来の固定負債	36,742	7,730	△ 29,012
関係会社長期投資	2,747	2,017	△ 730	短期借入金	82,000	105,000	23,000
使用済燃料再処理等積立金	88,211	91,967	3,756	コマーシャル・ペーパー	7,000	—	△ 7,000
長期前払費用	12,384	15,793	3,408	買掛金	341	261	△ 79
繰延税金資産	71,783	71,978	195	未払金	19,953	2,874	△ 17,079
流動資産	112,614	83,255	△ 29,358	未払費用	25,959	21,037	△ 4,922
現金及び預金	12,972	12,282	△ 690	未払税金	4,454	3,581	△ 872
売掛金	27,352	28,494	1,141	預り金	143	101	△ 41
諸未収入金	3,245	5,232	1,986	関係会社短期債務	15,985	11,056	△ 4,928
短期投資	54,997	21,498	△ 33,498	諸前受金	4,292	12	△ 4,279
貯蔵品	4,890	4,848	△ 42	災害損失引当金	3,863	398	△ 3,465
前払費用	204	56	△ 147	負債合計	752,979	671,214	△ 81,764
関係会社短期債権	2,106	1,856	△ 250	株主資本	162,973	163,401	427
繰延税金資産	3,371	2,688	△ 683	資本金	120,000	120,000	—
雑流動資産	3,471	6,298	2,827	利益剰余金	42,973	43,401	427
				その他利益剰余金	42,973	43,401	427
				別途積立金	30,000	30,000	—
				繰越利益剰余金	12,973	13,401	427
				評価・換算差額等	△ 26	△ 36	△ 9
				その他有価証券評価差額金	△ 26	△ 36	△ 9
				純資産合計	162,946	163,365	418
合 計	915,925	834,580	△ 81,345	合 計	915,925	834,580	△ 81,345

損 益 計 算 書

平成25年4月 1日から
平成26年3月31日まで

日本原子力発電株式会社

(単位:百万円)

費 用 の 部				収 益 の 部			
科 目	前 期	当 期	比 較	科 目	前 期	当 期	比 較
営 業 費 用	150,419	116,644	△ 33,775	営 業 収 益	151,988	124,818	△ 27,169
電 気 事 業 営 業 費 用	150,419	116,644	△ 33,775	電 気 事 業 営 業 収 益	151,988	124,818	△ 27,169
原 子 力 発 電 費	136,431	104,631	△ 31,800	他 社 販 売 電 力 料	151,005	124,271	△ 26,733
貸 付 設 備 費	4	4	-	電 気 事 業 雑 収 益	935	501	△ 434
一 般 管 理 費	12,023	10,475	△ 1,548	貸 付 設 備 収 益	48	46	△ 1
事 業 税	1,959	1,533	△ 426				
営 業 利 益	(1,568)	(8,174)	(6,605)				
営 業 外 費 用	2,527	3,067	539	営 業 外 収 益	2,572	2,123	△ 448
財 務 費 用	2,170	2,246	76	財 務 収 益	1,712	1,410	△ 302
支 払 利 息	2,170	2,246	76	受 取 配 当 金	43	28	△ 14
				受 取 利 息	1,668	1,381	△ 287
事 業 外 費 用	356	820	463	事 業 外 収 益	860	713	△ 146
固 定 資 産 売 却 損	0	-	0	固 定 資 産 売 却 益	595	91	△ 503
雑 損 失	356	820	464	雑 収 益	264	622	357
当 期 経 常 費 用 合 計	152,947	119,712	△ 33,235	当 期 経 常 収 益 合 計	154,560	126,942	△ 27,618
当 期 経 常 利 益	1,612	7,230	5,617				
特 別 損 失	-	5,387	5,387				
減 損 損 失	-	661	661				
加工中等核燃料保有量調整損失	-	4,726	4,726				
税 引 前 当 期 純 利 益	1,612	1,843	230				
法 人 税 等	1,303	1,415	111				
法 人 税 等	2,935	922	△ 2,012				
法 人 税 等 調 整 額	△ 1,631	492	2,123				
当 期 純 利 益	309	427	118				

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

平成25年4月 1日から
平成26年3月31日まで

日本原子力発電株式会社

(単位:百万円)

	株 主 資 本				評価・ 換算差額等	純資産 合 計
	資 本 金	利 益 剰 余 金		株主資本 合 計	その他 有価証券 評価差額金	
		その他利益剰余金				
		別途積立金	繰越利益剰余金			
当 事 業 年 度 期 首 残 高	120,000	30,000	12,973	162,973	△ 26	162,946
当事業年度変動額						
当 期 純 利 益	—	—	427	427	—	427
株主資本以外の項目の 当該事業年度変動額(純額)	—	—	—	—	△ 9	△ 9
当事業年度変動額合計	—	—	427	427	△ 9	418
当 事 業 年 度 末 残 高	120,000	30,000	13,401	163,401	△ 36	163,365

収 支 比 較 表 (個別決算)

(単位 :百万円)

項 目		前 期	当 期	比 較		構 成 比 (%)	
				(当期－前期)	(当期/前期)%	前期	当期
収 益	(売 上 高)	(151,988)	(124,818)	(△ 27,169)	(82.1)	(98.3)	(98.3)
	電 力 料 収 入	151,005	124,271	△ 26,733	82.3	97.7	97.9
	そ の 他 収 入	3,555	2,671	△ 884	75.1	2.3	2.1
	合 計	154,560	126,942	△ 27,618	82.1	100.0	100.0
費 用	人 件 費	15,618	13,640	△ 1,978	87.3	10.2	11.4
	修 繕 費	39,735	11,491	△ 28,243	28.9	26.0	9.6
	減 価 償 却 費	39,871	30,439	△ 9,432	76.3	26.1	25.4
	支 払 利 息	2,170	2,246	76	103.5	1.4	1.9
	バックエンド費用	13,127	16,461	3,333	125.4	8.6	13.8
	そ の 他 費 用	42,423	45,432	3,008	107.1	27.7	37.9
	合 計	152,947	119,712	△ 33,235	78.3	100.0	100.0
当 期 経 常 利 益		1,612	7,230	5,617			
特 別 損 失		-	5,387	5,387			
税 引 前 当 期 純 利 益		1,612	1,843	230			
法 人 税 等		1,303	1,415	111			
法 人 税 等		2,935	922	△ 2,012			
法 人 税 等 調 整 額		△ 1,631	492	2,123			
当 期 純 利 益		309	427	118			

(注) 百万円未満を切捨てて表示してあります。

売上高とは電気事業営業収益(他社販売電力料、電気事業雑収益、貸付設備収益)であります。

平成21～25年度の年度別収支の主な特徴（個別決算）

① 21年度

- 販売電力量は東海第二発電所、敦賀発電所1号機で定期検査期間の延長があったが敦賀発電所2号機の順調な稼働により、前期に比べ24.4%増の130億キロワット時
- 経常収益合計は前期に比べ3.2%減の1,462億円（減収）
- 経常費用合計は前期に比べ3.0%減の1,423億円
- 経常利益38億円（減益）

② 22年度

- 販売電力量は東海第二発電所、敦賀発電所1号機でトラブルによる計画外停止があったが定期検査期間の影響が短かったことから、前期に比べ24.3%増の161億キロワット時
- 経常収益合計は前期に比べ20.4%増の1,760億円（増収）
- 経常費用合計は前期に比べ14.7%減の1,632億円
- 経常利益127億円（増益）
- 特別損失として、東日本大震災により被災した資産の復旧費用等114億円を計上

③ 23年度

- 販売電力量は東日本大震災及びトラブルに伴う各ユニットの計画外停止があったことから前期に比べ93.8%減の10億キロワット時
- 経常収益合計は前期に比べ16.5%減の1,470億円（減収）
- 経常費用合計は前期に比べ14.6%減の1,394億円
- 経常利益75億円（減益）
- 特別損失として、東日本大震災により被災した資産の復旧費用等108億円を計上

④ 24年度

- 販売電力量は2011年5月以降、全ユニットが停止していることからゼロ
- 経常収益合計は前期に比べ5.1%増の1,545億円（増収）
- 経常費用合計は前期に比べ9.7%増の1,529億円
- 経常利益16億円（減益）

⑤ 25年度

- 販売電力量は2011年5月以降、全ユニットが停止していることからゼロ
- 経常収益合計は前期に比べ17.9%減の1,269億円（減収）
- 経常費用合計は前期に比べ21.7%減の1,197億円
- 経常利益72億円（増益）
- 特別損失として、加工中等核燃料保有量調整損失等53億円を計上

（注）金額は億円未満を切捨て、電力量は億kWh未満を四捨五入

最近の収支状況等について(個別決算)

(単位:億円)

	21 年 度	22 年 度	23 年 度	24 年 度	25 年 度
(売 上 高)	(1,445)	(1,742)	(1,452)	(1,519)	(1,248)
経 常 収 益	1,462	1,760	1,470	1,545	1,269
経 常 費 用	1,423	1,632	1,394	1,529	1,197
経 常 利 益	38	127	75	16	72
特 別 損 失	—	114	108	—	53
税引前当期純利益(△純損失)	38	13	△ 32	16	18
当 期 純 利 益 (△ 純 損 失)	23	5	△ 135	3	4
販売電力量(億キロワット時)	(24.4) 130	(24.3) 162	(△ 93.8) 10	(－) －	(－) －
R O A 総資産経常利益率(%)	0.6	1.7	0.9	0.2	0.8
R O E 自己資本当期純利益率(%)	1.3	0.3	△ 8.0	0.2	0.3
有 利 子 負 債 残 高	111	795	1,168	1,987	1,812
自 己 資 本 比 率 (%)	25.6	21.8	19.0	17.8	19.6

(注)金額は億円未満を切捨て、販売電力量は億キロワット時を四捨五入。

販売電力量の()内は、対前年度増加率(%)。

設備投資及び資金調達（個別）

（単位:億円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
設備投資	工事費	499	557	720	456	86
	原子燃料	147	167	255	137	68
	合計	646	724	975	593	154
資金調達	自己資金	(94) 608	(6) 41	(62) 602	(△38) △ 225	(214) 330
	外部資金	(6) 37	(94) 682	(38) 372	(138) 819	(△114) △175
	合計	646	724	975	593	154

（ ）内は自己資金、外部資金のそれぞれの調達比率(%)

（注）金額は億円未満を切捨て。

（注）上記設備投資（工事費）には、リース資産を含まない。

発電所運転概況

【発電電力量】

(単位:億kWh)

年 度 発電所	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
全社計	136	170	10	—	—
東 海 発 電 所	—	—	—	—	—
東海第二発電所	34	72	—	—	—
敦賀発電所1号機	10	21	—	—	—
敦賀発電所2号機	93	76	10	—	—

【設備利用率】

(単位:%)

年 度 発電所	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
全社	59.5	74.0	4.6	—	—
東 海 発 電 所	—	—	—	—	—
東海第二発電所	35.1	74.6	—	—	—
敦賀発電所1号機	30.5	68.3	—	—	—
敦賀発電所2号機	91.6	75.2	10.5	—	—

★東海発電所は平成10年3月31日、営業運転停止